

摂津市商業の

活性化方策

1. 調査の総括

摂津市の通行量調査、住民に対する購買実態調査の結果について、総括します。

通行量においては、多くの調査地点で横ばい傾向や減少傾向となりました。近年、近隣市や大阪市などで続々と大型商業施設が開業し、市外へ出かける消費者が増えてきていることも少なからず影響していると考えられます。しかし、増加傾向の地点もあり、特に南千里丘地区では、駅前マンションへ入居した人の通行が増加したことにより、前回と比較して、通行量調査全体の結果を押し上げた要因とも考えられます。地域によって通行量の増減があるのはもちろんですが、今後、各商業地が公共交通機関や地域住民の形態を今一度把握し、地域特性に即した商業展開の方策が必要となっています。

購買実態調査においては、回答者の約7割が女性で、年齢層は60歳以上の方が過半数を占めています。所要時間は、自宅から10分以内または20分以内とする方が約9割を占め、そこに至る交通手段としては、徒歩または自転車を利用される方が、7割から9割を占めており、来街者のほとんどが市内在住者であるといえます。来街頻度は、「毎日」「2日に1日」「3日に1日」とする方が過半数で、その目的も食料品を買うためとした方が大半を占めました。商業地の評価では、「とてもよい」「ややよい」「ふつう」と回答された方がほとんどの項目で8割を超えており、評価は概ね良好と言えます。しかし、一方で、「品数」「交通の安全度」には約2割の方が「よくない」「ややよくない」と回答されています。特に「品数」については、前回調査より引き続き「よくない」「ややよくない」の回答が最も多くありました。今回実施した調査地点周辺には、観光スポットやレジャー施設のようなものは少なく、回答者の大半は食料品中心のスーパーマーケットへの買い物が目的であると考えられ、日常の買い物場所である商店街や商業地が今も変わらず重要な存在だと言えます。

近年では消費者のライフスタイルの多様化により、消費者の行動範囲・時間帯は様々です。商品やサービスの選択の幅が広がり、利便性の向上なども図られてきており、商業者においては、地域コミュニティの共存や地域特性の活用が一層必要になっているのかもしれません。今後、時代に合わせた店舗の充実により市内商業の発展につながることを願ってやみません。

2. 今後の取り組み

かつて我が国の商業は、地元の商店街や居住地周辺の商業施設が、消費者の日常生活の支えとなる役割を担っていました。しかし、近年では、多様化する消費者ニーズやライフスタイルの変化、相次ぐ大型商業施設の開業など商業を取り巻く状況は目まぐるしく変化し、本市においても様々な影響を受けています。

近年の本市商業の現状としては、商店街の空き店舗の増加、来街者の減少、近隣市での大型商業施設の立地などの課題を抱えています。これらの課題は総じて商業を停滞・衰退に追い込み、地域の消費者の要請に応えられない状況も発生していることも否定できません、消費者の購買力を逃すことに繋がり、悪循環を招いていることも事実です。

また、消費者の要請だけではなく、商業者自身にも、経営者の高齢化や後継者不足といった大きな課題を抱えており、いまや商業全体の課題にもなりつつあります。

今後の展開としては、到来しつつある高齢化社会や多くの社会問題を抱えるなかで、人と人との繋ぐ地域コミュニティと共に存しながら、これまで商業を支えてきた事業を再構築していく必要があります。商業者が様々な視点から今一度見つめ直し、これらの課題に向き合いながら、時代の潮流などに合わせた事業展開を行い、斬新な切り口や発想の転換を考えていくことが必要な時期になっているのではないかでしょうか。

本市では、平成24年度に市内全事業所を対象に市内事業所実態調査を行い、その貴重な結果を最大限に活用するため、有識者、市内事業者、経済団体代表者らで構成した産業振興アクションプラン懇話会を立ち上げ、同懇話会での意見をもとに、今後取り組むべき産業振興施策の方向性を示した行動計画として「摂津市産業振興アクションプラン」を策定しました。現在市内商業が抱えている課題の解決に向け、引き続き市内商業の活性化を支援し、ひいては市商業全体の発展に繋がることを期待します。